

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 有価証券 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（時価のないものは総平均による原価法）。
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
 商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産 定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法です。
 無形固定資産 定額法。なお、ソフトウェア（自生協利用）については、利用可能期間（5年）に基づく均等償却をしています。
 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
 長期前払費用 定額法。
- (4) 引当金の計上基準
 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 ポイント引当金 供給促進を目的として店舗にて付与されたポイントの交換に備えるため、付与ポイントの未行使残高をポイント引当金に計上しています。
 賞与引当金 職員の次年度夏季一時金の支給に備えて、支給見込額を基礎として算定計上しています。
 退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の時価額に基づき計算した金額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。
- (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。
 (6) 貸借対照表、損益計算書、附属明細書の単位は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 追加情報

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2009年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基適用指針第24号 2009年12月4日）を適用しています。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供されている資産

担保に供している資産	
土地	638,883 千円
建物	34,097 千円
計	672,980 千円

当該担保に供している資産は、当座借越契約に対するものでありますが、当期末において借入実行残高はありません。

(2) 保証債務等	
日本生活協同組合連合会（生活協同組合連合会コープネット事業連合への仕入債務）	
日本生活協同組合連合会	2,388,750 千円
(3) 事業連合に対する債権・債務	
未収金	46,027 千円
長期未収金	17,069 千円
立替金	15,018 千円
買掛金	2,229,608 千円
未払金	172,702 千円
(4) 役員に対する金銭債権または金銭債務	
理事に対する金銭債権または金銭債務	
金銭債務	14,276 千円
監事に対する金銭債権または金銭債務	
なし	

4 . 税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）

ポイント引当金	54,029 千円
賞与引当金	19,788 千円
未払保険料	6,055 千円
その他	<u>10,461 千円</u>
小計	90,334 千円
評価性引当額	<u>28,840 千円</u>
合計	61,494 千円

繰延税金資産（固定資産）

減損損失	340,781 千円
退職給付引当金	188,503 千円
資産除去債務	69,713 千円
その他	27,885 千円
小計	626,882 千円
評価性引当額	<u>626,882 千円</u>
合計	－千円

繰延税金負債（固定負債）

建物（資産除去債務相当）	<u>32,813 千円</u>
合計	32,813 千円

5 . 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 事業連合
該当する取引はありません。
- (2) 事業連合の子会社および会員生協
該当する取引はありません。
- (3) 役員およびその近親者
該当する取引はありません。